

関西プロジェクト情報

THE KANSAI PROJECT NEWS

週刊

< 禁無断転載・翻訳 >

購読料金

1年(本体65,000円+税)

半年(本体34,000円+税)

編集印刷 (株)重化学工業通信社

大阪編集室 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-1600

本社 東京都千代田区神田須田町2-11 (協友ビル)

発行人代表者 吉田耕造

〒530-0001 電話06(6346)9958 Fax. 06(6346)9959

〒101-0041 電話 03(5207)3331(代表) Fax. 03(5207)3333

2024 年 1 月 19 日 (金) 発行 第 2224 号

電 気 機 器	◇堀場製作所、京都府に半導体事業子会社の新工場～7月着工 -----	2
	◇ソフトエナジーコントロールズ、北九州市に充放電検査装置開発拠点	2
	◇日本精密電子、熊本県荒尾市で精密部品切削加工工場新增設を計画 --	3
	◇スリーダイン、熊本・臨空TPに半導体洗浄装置や部品の新工場 -----	3
化 学	◇ポリプラ・エボニック、兵庫県姫路市で新工場～敷地内移転 -----	4
食 品	◇サントリーHD、高砂工場にペットボトル飲料製造ラインと物流倉庫	4
そ の 他	◇ワコン、和歌山の保冷輸送機器・輸送用保冷剤工場～既存建屋を活用	5
エ ネ ル ギ ー	◇西松建設、熊本市にバイオガス発電所を建設～事業費39億円 -----	5
物 流	◇日本GLP、2023年10月末時点の冷凍冷蔵物流施設の実績は29件 -----	6
	◇三菱商事都市開発、大阪・兵庫・静岡で物流施設の建設に着工 -----	7
	◇ロジランド、大阪府八尾市で物流施設の建設に着工 -----	8
	◇フソウ、香川県高松市に資機材倉庫と研修施設～2期工事も計画 -----	9
事 業 戦 略	◇ロームと東芝デバイス、パワー半導体事業に経産省補助1,294億円 ----	9
	◇ヨコレイ、今後3カ年の設備投資は400億円～新中計を策定 -----	10
	◇神戸物産、中期経営計画を策定～毎年100億円以上の設備投資 -----	11
	◇日本化学工業、3カ年の中期経営計画策定～投資額200億円 -----	11
公 共 投 資	◇大阪府枚方市、新学校給食CはPFIのBTOで2026年度着工へ -----	12
	◇兵庫県三田市、新ごみ処理施設整備運営～川崎重工業Gが323億円 ----	12
	◇奈良市、環境清美工場焼却施設大規模改修工事～日造が127億円超 ----	13
	◇長崎市、南部給食C整備運営事業～優先交渉権者はハーベストG -----	13
病 院 施 設	◇大和高田市立病院、病院建替え候補地検証支援業務は医療開発研究所	14
統 計 資 料	◇2023年10月の建設受注、民間は3.7%増～製造業は88.6%増 -----	15

＜電気機器＞

◇堀場製作所、京都府に半導体事業子会社の新工場～7月着工

堀場製作所(京都市南区吉祥院宮の東町2、075-313-8121)は長田野工業団地アネックス京都三和(京都府福知山市)に半導体事業を手がけるグループ企業(株)堀場エステック(京都市南区)の新工場「京都福知山工場(仮称)」を建設する。取得済み用地3万6,011㎡に2階建て延床面積2万3,292㎡の建屋を建設、2024年7月の着工、2026年1月の竣工を目指す。主力製品のマスフローコントローラーや薬液濃度モニターなどを生産する計画で、設備投資額はグループ過去最大の投資規模となる170億円を見込んでいる。同団地には堀場エステックの研究開発拠点「京都福知山テクノロジーセンター」が立地することから、流量標準技術の研究開発や産学連携の成果を早期実装するシナジーにも取り組む考え。

HORIBAグループの半導体事業は、中長期経営計画「MLMAP2023」で掲げた売上高ならびに営業利益目標を2年前倒しで達成しており、堀場エステックが60%(2023年12月時点、堀場製作所調べ)の世界シェアを持つマスフローコントローラー(MFC)は、半導体事業における飛躍的な成長のけん引役となっている。これまでは阿蘇工場(熊本県西原村)での増産や海外生産体制の強化に取り組んできたが、中長期的にさらなる成長が期待される半導体市場においてMFCのリーディングカンパニーとして供給責任を果たすとともに、今後のあらゆる計測需要に応えていくためには生産体制の強化が必要であると判断、長田野工業団地アネックス京都三和に新工場を建設することに決めた。

京都福知山工場は長期的な需要拡大に柔軟に対応可能な1万㎡の生産エリアを備え、MFC自動化生産ラインや工程間をつなぐ搬送ロボットなど最新設備を導入し、自動化・効率化を促進する量産技術の基幹工場として位置づける。新工場稼動で堀場エステックの国内生産拠点は本社工場(京都市南区)と阿蘇工場を含めた3拠点体制となり、国内におけるMFC生産能力は現状比で最大3倍まで拡張可能になるという。また、半導体事業におけるもうひとつの主力製品である薬液濃度モニターの生産も行うほか、半導体事業に関わる製品やシステム、さらには半導体事業以外の生産も計画しており、全方位で長期的な安定供給体制の確立を図る。

◇ソフトエナジーコントロールズ、北九州市に充放電検査装置開発拠点

(株)ソフトエナジーコントロールズ(北九州市小倉北区浅野2-14-1、093-521-3711)は北九州学術研究都市(北九州市若松区)に充放電検査装置の研究開発拠点を建設する。学研都市内の用地7,911㎡に平屋建て延床面積1,200㎡の評価棟と3階建て延床面積1,612㎡の設計開発棟を建設、2023年12月14日に市と立地協定を締結しており、2024年3月に評価棟、続いて同9月に設計開発棟を竣工させる。本社機能と九州エンジニアリングセンター(北九

＜物 流＞

◇日本G L P、2023年10月末時点の冷凍冷蔵物流施設の実績は29件

日本G L P（東京都中央区八重洲2-2-1、03-6897-8008）は、冷凍冷蔵物流施設マーケットなどに関する会見を行った。同社の説明によると2023年10月末時点の自社の冷凍冷蔵物流施設の物件数は29件（今後、開発予定の物件も含む）で、総冷凍冷蔵面積は34万9,800㎡程度（賃貸済冷凍冷蔵面積は21万1,200㎡程度）となっている。また、会見では自社における冷凍冷蔵専用マルチテナント型（複数企業向け）物流施設のコンセプトおよびバリエーションについても説明した。コンセプトとして、「柔軟性」、「投資低減」、「環境配慮・省エネ」の3点を挙げている。柔軟性では契約期間（常温同等）、小規模区画、可変温度帯、1～2層・バース比率高。投資低減では初期投資無し、冷凍冷蔵設備の原状回復工事費無し、設備管理費無し。環境配慮・省エネでは、自然冷媒、太陽光発電の館内還元、全館LED（発光ダイオード）とした。

冷凍冷蔵物流施設の需要を牽引する要素である冷凍食品の国内消費量（金額）の年平均成長率は2.4%（2013～2022年）で、家庭用冷凍食品の国内生産金額も年平均成長率4.0%（同）と順調に増加している。特に、2020年を機に家庭用と業務用冷凍食品の国内生産金額が逆転し、家庭用が業務用を上回った。その後、家庭用は伸長を続け、業務用も国内生産金額が戻りつつある。

また、日本G L Pはさらなる需要の増加を期待できる要素として、食品eコマース（電子商取引）とふるさと納税を挙げた。食品eコマース市場の市場規模2021年に2兆5,000億円程度、eコマース化率は3.77%。市場規模は2014年（1兆2,000億円程度）比2倍程度に伸長し、eコマース化率も2倍（2014年時点で1.89%）程度になっている。冷凍冷蔵品は配送において直接受け取る必要が多く、扱いづらい荷物ではあるが、冷凍冷蔵対応の宅配ボ

■冷凍冷蔵専用マルチテナント型物流施設のバリエーション

バリエーション	特徴	ターゲット顧客
流通型	・ 2層までの冷蔵倉庫 ・ 可変温度帯 ・ 小規模区画に分割 ・ 自然冷媒 ・ 冷凍庫として必要な天井高と荷重を確保	・ 流通型の荷物 ・ 小規模物流会社 ・ 冷凍も冷蔵も必要な食品メーカー
保管型	・ 4層BOX倉庫 ・ 高天井・高荷重 ・ 自然冷媒	・ 保管型の荷物 ・ 小規模から中堅物流会社
後付型	・ 常温マルチ型物件の1階へ後付で設置 ・ 代替フロア ・ 三温度帯に対応可能 ・ 1層で提案可能	・ 流通型の荷物 ・ 冷蔵の比率が高い顧客 ・ 三温度帯を必要とする顧客

MCUD・ZIP 静岡掛川は、J R 東海道本線掛川駅から2.3km程度、東名高速道路掛川 I C から 3 km 程度に位置し、主要幹線道路である国道 1 号へのアクセス性にも優れた物流拠点ニーズの高いエリアに位置している。首都圏・関西圏ともに200～300km程度圏内と広域配送に対応可能な事に加え、トラックドライバーの2024年問題への解決策の一つとして、両都市圏から 8 時間程度で往復可能な中継物流拠点としても利用できる。



MCUD・ZIP静岡掛川(仮称)

■2023年12月に着工した物流施設案件

施設名称	建設地	工期	計画概要
MCUD・ZIPひょうご東条(仮称)	兵庫県加東市 1万7,820㎡	2023/12 ～2024/秋	マルチテナント型物流施設として鉄骨造り地上2階建て延床面積1万8,287㎡の建屋を建設する。設計・施工は青木あすなろ建設が担当。2023/8に土地の取得を決定していたが、Phoenixとの共同事業として建設することになった
MCUD・ZIP大阪平野(仮称)	大阪市平野区 1万192㎡	2023/12 ～2025/春	マルチテナント型物流施設として鉄骨造り地上4階建て延床面積1万9,714㎡の建屋を建設する。設計・施工は西松建設が担当。2022/3に土地の取得を決定していたが、Phoenixとの共同事業として建設することになった
MCUD・ZIP静岡掛川(仮称)	静岡県掛川市 2万4,210㎡	2023/12 ～2025/秋	マルチテナント型物流施設として鉄筋コンクリート造り+鉄骨造り地上4階建て延床面積5万2,410㎡の建屋を建設する。設計・施工は鈴与建設が担当

◇ロジランド、大阪府八尾市で物流施設の建設に着工

(株)ロジランド(代官山オフィス：東京都渋谷区代官山町20-9、03-6427-8940)は、大阪府八尾市で計画している「LOGI LAND 八尾」の建設に着工した。用地1万5,852㎡に鉄骨造り地上4階建て延床面積2万6,416㎡の建屋を建設。すでに着工しており、2024年10月末の竣工を予定している。シングルテナントを想定し、テナントが決まり次第売却するとみられる。

建設地は近畿自動車道東大阪南 I C から2.5km程度、大阪市内と奈良方面の東西を結ぶ阪神高速道路と大阪府内の南北をつなぐ中央環状線の結節する東大阪 J C T から3.4km程度に位置し、大阪市内や大阪府内外へのアクセスに優れた場所。さらに、北側の1.7km程度に近鉄奈良線岩江岩田駅、南側2.4km程度には近鉄大阪線近鉄八尾駅があり、周辺に住宅地も多いことから、雇用の確保にも優位なエリアとなっている。

する計画で、提案価格は65億6,819万7,099円(税込)。設計・建設期間は事業契約締結日(2024年3月中旬予定)から2026年5月31日、運営期間は同9月2日から2041年7月31日。

香焼本村埋立地に小学校8校・中学校10校向けの給食調理・配食を担う南部学校給食センターを建設する。ハーベストグループの構成企業は(株)西海建設(長崎市)と大和リース(大阪市中央区)、日本調理機(東京都大田区)、九州ビルサービス(福岡県久留米市)。協力企業は(株)三省設計事務所(長崎市)と(株)長崎日調(長崎県諫早市)、(株)西九州サービス(長崎市)、(有)海野清掃産業(同)。2024年1月下旬に仮契約を締結し、同3月中旬に市議会の議決を経て事業契約を締結する見通し。開業準備期間は施設引渡し日から2026年9月1日まで。なお、今回の公募には計2グループから応募があり、次点交渉権者にはシダックス大新東ヒューマンサービス(東京都調布市)を代表企業とするグループを選定した。

＜病院施設＞

◇大和高田市立病院、病院建替え候補地検証支援業務は医療開発研究所

大和高田市立病院(事務局財務企画課、0745-53-2901)は「大和高田市立病院建替え候補地検証支援業務」の公募型プロポーザルを行い、優先交渉権者に(株)医療開発研究所(東京都港区)を特定した。契約期間は2024年9月30日まで。当初は病院建替え候補地として奈良県産業会館とJ R 高田駅東側広場の一部1万500㎡が最有力としていたが、今回の検証支援業務では「新築移転」「現地建替え」「隣地を含めて敷地を拡張」の3ケースを想定して可能性調査などを行う。

大和高田市立病院は施設および設備の老朽化や施設構造の問題などの課題が生じており、建替えを検討するにあたり、まず病院が果たす役割やあるべき姿、次にその将来像や建替えに向けた方向性を検討し、その結果、今後起こりうる大地震に対応するために速やかな建替えが必要であることから「新築移転が望ましい」との結論に至り、移転候補地の選定に取り組んできた経緯がある。さらに精度の高い検証が必要となっているため、今回の検証業務では建設事業費だけでなく、建替え時の収支計画など様々な諸要因を考慮した総事業費ベースでの比較検証を行う。

なお、「大和高田市立病院新病院整備基本構想(案)」では奈良県産業会館とJ R 高田駅東側広場の一部1万500㎡に延床面積2万7,200㎡の新病院を建設、事業費は病床数を320床とした場合に246億円(現病院解体費や用地取得費などは含まない)を想定していた。

＜統計資料＞

◇2023年10月の建設受注、民間は3.7%増～製造業は88.6%増

一般社団法人日本建設業連合会（東京都中央区八丁堀2-5-1、03-3553-0703）は法人会員93社を対象に実施した2023年10月の建設受注調査結果をまとめた。民間は前年同月比3.7%増の8,333億9,600万円で、官公庁は同6.1%減の2,700億6,200万円、国内合計は同0.6%増の1兆1,044億200万円、海外を含めた総計は同2.2%減の1兆1,125億4,200万円となった。

民間の発注機関別では製造業が前年同月比88.6%増の2,394億2,400万円、非製造業が同12.2%減の5,939億7,200万円となった。官公庁の発注機関別では国の機関が同12.9%増の1,711億1,600万円、地方の機関が同27.2%減の989億4,600万円だった。

■受注推移

（単位：百万円）

	総計	国内計	発注者別							海外
			民間	製造業	非製造業	官公庁	国の機関	地方の機関	その他	
2022年10月	1,137,305	1,097,541	803,457	126,947	676,510	287,474	151,537	135,937	6,610	39,764
11月	986,585	956,075	715,041	234,561	480,480	238,084	167,357	70,727	2,950	30,510
12月	1,781,948	1,823,514	1,446,596	499,488	947,108	360,907	199,032	161,875	16,011	▲ 41,566
2023年1月	969,720	945,042	689,695	143,328	546,367	255,090	192,684	62,406	257	24,678
2月	1,589,049	1,569,871	997,896	208,892	789,004	571,791	370,093	201,698	184	19,178
3月	2,891,481	2,814,068	1,898,928	361,316	1,537,612	898,264	601,126	297,138	16,876	77,413
4月	1,123,680	1,112,785	840,107	179,475	660,632	266,721	156,770	109,951	5,957	10,895
5月	910,093	876,533	678,229	146,982	531,247	197,848	157,704	40,144	456	33,560
6月	1,724,782	1,616,566	1,224,413	234,402	990,011	383,741	258,827	124,914	8,412	108,216
7月	994,865	965,075	594,460	107,315	487,145	363,781	255,071	108,710	6,834	29,790
8月	998,070	983,420	763,547	222,959	540,588	219,481	130,389	89,092	392	14,650
9月	2,155,665	2,102,366	1,587,120	250,851	1,336,269	492,289	276,368	215,921	22,957	53,299
10月	1,112,542	1,104,402	833,396	239,424	593,972	270,062	171,116	98,946	944	8,140
2023年4月～ 2023年10月	9,019,697	8,761,147	6,521,272	1,381,408	5,139,864	2,193,923	1,406,245	787,678	45,952	258,550
（前年同月比）			単位：％							
2022年10月	13.2	9.7	11.5	▲ 30.3	25.7	2.9	▲ 18.6	45.9	3,205.0	755.0
11月	▲ 10.2	▲ 8.3	▲ 7.2	15.9	▲ 15.4	▲ 12.0	1.2	▲ 32.7	113.8	▲ 46.0
12月	6.6	11.9	11.5	138.2	▲ 12.9	9.4	4.8	15.7	793.0	▲ 198.3
2023年1月	▲ 16.5	▲ 15.1	▲ 11.7	12.8	▲ 16.5	▲ 22.5	▲ 13.5	▲ 41.2	▲ 88.7	▲ 49.4
2月	27.7	26.6	2.7	▲ 5.1	5.0	114.6	94.7	164.1	▲ 90.8	352.8
3月	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 13.0	▲ 3.3	▲ 15.0	28.2	30.2	24.4	401.7	▲ 20.9
4月	20.7	20.6	27.2	▲ 10.0	43.2	2.0	▲ 14.9	42.5	876.6	38.1
5月	0.4	5.9	▲ 1.7	▲ 14.3	2.4	46.5	86.6	▲ 20.5	▲ 81.5	▲ 57.6
6月	9.6	13.5	11.3	▲ 11.7	18.7	20.7	22.8	16.4	26.4	▲ 27.5
7月	5.0	7.1	▲ 10.9	▲ 42.8	1.5	56.6	134.3	▲ 12.0	282.6	▲ 35.1
8月	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 8.8	▲ 25.8	0.7	16.5	1.0	50.3	▲ 49.2	▲ 33.3
9月	0.2	7.7	17.3	▲ 30.0	34.4	▲ 14.6	▲ 38.6	70.3	▲ 0.2	▲ 73.3
10月	▲ 2.2	0.6	3.7	88.6	▲ 12.2	▲ 6.1	12.9	▲ 27.2	▲ 85.7	▲ 79.5
2023年4月～ 2023年10月	3.7	7.5	6.7	▲ 14.2	14.2	9.7	6.6	15.7	9.7	▲ 52.4